

請願・陳情

○教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を図るための、2018年度政府予算に係る意見書採択に関する請願（採択）

学校現場における課題が複雑化・困難化する中で、豊かな学びの実現のため、教職員定数改善などの施策が最重要課題である。教職員の一カ月の時間外労働は80時間に及び、1割が精神疾患を患っている可能性が高く、また義務教育費の国庫負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、地方財政を圧迫している。2018年度政府予算編成において次の事項が実現されるよう国の関係機関への意見書提出を請願する。

①計画的な教職員定数改善を推進すること。

②教育の機会均等と水準の維持向上のため、義務教育費の国庫負担割合を2分の1に復元すること。

○テロ等準備罪を設ける組織犯罪処罰法（共謀罪）の改正案の廃案を求める請願（不採択）

テロ等準備罪を設ける組織犯罪処罰法（共謀罪）の改正案は衆議院で強行採決され、参議院で審議が始まっている。共謀罪法案は過去廃案となっており、今回テロ等準備罪と名を変えたが本質は同じ。共謀罪はまだ起きていない犯罪を取り締まるものであり、警察による日常的な個人の生活の監視につながる。テロ防止にもなるといっているが、今ある法律で対応できる。憲法は思想・内心・表現の自由を保障している。プライバシーと表現の自由への過度の制限につながる共謀罪の廃案を求める意見書を提出するよう請願する。

「渋川市議会災害対策支援本部設置要綱」を制定

近年、地殻変動の活発化や地球温暖化に伴う異常気象などにより、大地震や大雨による水害・土砂災害が日本各地で頻繁に発生しています。そのたびに人命が失われ、道路や水道などのライフラインに甚大な被害が出ており、災害に対する備えがより一層求められているところ です。

このたびは渋川市議会では、市と協力して災害対応にあたるため「渋川市議会災害対策支援本部設置要綱」を定めました。

これは災害発生時に市議会内に災害対策支援本部を設置し、市の災害対策活動を支援するものです。

具体的には次の活動を行います。

- ①被災情報を収集し、市本部へ情報提供を行うなど、密接な連携を図ること。
- ②市の対策本部と協力し円滑な災害対策の推進を図ること。

③被災地、避難所等の状況調査を行うこと。

④調査に基づき、復旧・復興に必要な施策を市に要請するとともに、国、県など関係機関に対する要望を行うこと。



議会往来

5月

▽18日 富山県議会が視察来庁（学校給食費の完全無料化について）

▽19日 東吾妻町議会が視察来庁（自主防災組織・自主防災リーダー、市政相談員、高校生の放課後自習室すたでいばんくについて）

▽30日 東京都稲城市議会が視察来庁（学校給食費の完全無料化について）

6月

▽28～30日 経済建設常任委員会が島根県出雲市、鳥取県倉吉市へ行政視察

7月

▽5日 愛知県大府市議会が視察来庁（商業振興について）

▽5～7日 教育福祉常任委員会が秋田県北秋田市、山形県新庄市へ行政視察

▽10日 千葉県富里市議会が視察来庁（学校給食費の完全無料化について）

▽12～14日 総務市民常任委員会が青森県弘前市、秋田県大館市へ行政視察

▽13日 大分県由布市議会が視察来庁（学校給食費の完全無料化について）

▽19日 吉岡町議会が視察来庁（赤城歴史資料館について）

▽27日 栃木県壬生町議会が視察来庁（子ども安心カードについて）

全国市議会議長会から 3人が永年在職議員表彰

6月8日、6月定例会において、永年在職議員として全国市議会議長会から表彰を受けられた3議員に、本会議場において表彰状の伝達が行われました。

各議員はそれぞれ15年・10年の永きにわたり、市政発展のために尽力され、その功績が認められたものです。今後一層の活躍が期待されます。



15年表彰
須田 勝議員



10年表彰
丸山 正三議員



10年表彰
今成 信司議員

※安カ川信之議員（在職10年）につきましては表彰を辞退されました。

議員の寄附の禁止について

議員は、どのような名義であつても、選挙区内の人に対して寄附をすることが禁止されています（一定の例外を除く）。なお、議員以外の人（家族や秘書など）が議員名義の寄附をすることも、罰則をもって禁止されています。

【議員】現に議員である人だけでなく、立候補している人や立候補を予定している人

る人をいいます。

【選挙区内の人】選挙が行われる区域内の人のことをいいます。また、個人だけでなく、会社や団体などもあてはまります。

【寄附】金銭に限らず、品物その他財産上の利益を提供することまたはそれを約束することをいいます。会費制でない会合で、議員が飲食代相当額であっても支払いを行うことは、禁止される寄附となります。（詳しくは市議会ホームページをご覧ください。）

平成29年9月市議会定例会日程予定

日	月	火	水	木	金	土
9/17	18	19	20	21	22	23
		本会議 (開会・議案上程)	本会議 (議案上程)	常任委員会 (総務市民 (経済建設)	常任委員会 (教育福祉)	
24	25	26	27	28	29	30
	常任委員会 (予算)	本会議 (表決・決算議案上程)	本会議 (決算議案上程)	本会議 (決算議案上程)	一般質問	
10/ 1	2	3	4	5	6	7
	一般質問	一般質問	特別委員会 (決算)	特別委員会 (決算)	特別委員会 (決算)	
8	9	10	11	12	13	14
			本会議 (表決・開会)			
15	16	17	18	19	20	21

○本会議は午前10時から開会します。

○日程が変更されることがあります。ホームページ等でご確認ください。

渋川市議会はインターネット中継しています。渋川市ホームページからご覧いただけます。

ホームページアドレス <http://www.city.shibukawa.lg.jp/>

渋川市議会 検索

渋川市
公式ホームページ

渋川市議会

議会放映システム

中継を見る
(ライブ・録画)

平成29年6月定例会の審議結果

条例の改正……………原案可決

- 渋川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例
- 渋川市税条例の一部を改正する条例
- 渋川市都市計画税条例の一部を改正する条例
- 渋川市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 渋川市道路標識条例の一部を改正する条例
- 渋川市建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律関係手数料条例の一部を改正する条例

条例の廃止……………原案可決

- 渋川都市計画事業東部土地区画整理事業施行規程を廃止する条例

その他……………原案可決

- 市道の廃止について
- 市道の認定について
- 財産の取得について

市長専決処分の報告と承認……………承認

- 渋川市税条例の一部を改正する条例
- 渋川市都市計画税条例の一部を改正する条例
- 渋川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- 渋川市簡易水道事業を渋川市水道事業に事業統合することに伴う関係条例の整理に関する条例

市長専決処分の報告

- 和解及び損害賠償の額を定めることについて（2件）

報告

- 平成28年度渋川市一般会計継続費繰越計算書の報告について
- 平成28年度渋川市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について
- 平成28年度渋川市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について
- 平成28年度渋川市農業集落排水事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について
- 平成28年度渋川市水道事業会計予算繰越計算書の報告について

平成29年度補正予算……………原案可決

- 渋川市一般会計補正予算（第1号）
- 渋川市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
- 渋川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
- 渋川市下水道事業特別会計補正予算（第1号）
- 渋川市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

請願・陳情……………採 択

- 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を図るための、2018年度政府予算に係る意見書採択に関する請願

請願・陳情……………不採 択

- テロ等準備罪を設ける組織犯罪処罰法（共謀罪）の改正案の廃案を求める請願

意見書……………原案可決

- 教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

議会報編集委員会 委員紹介

市民の皆さんに市議会の活動を身近に感じていただくよう、分かりやすい紙面を目指し精一杯頑張ります。よろしく願います。



前列右から、星野安久委員、篠田徳壽委員長、今成信司副委員長、加藤幸子委員

後列右から、安カ川信之委員、山内崇仁委員、田邊寛治委員、山崎雄平委員

編集後記

4月から新年度になり職員の入替わりや役職が変わりました。与えられた役割・立場で大いに活躍していただきたいと思えます。スキル（仕事力）とマインド（人間力）の向上が大切です。特に人間力は言行一致で、うそをつかない・私利私欲や自分の損得だけを考えない、やる気を持ち、皆のやる気も高める人と思っています。

新年度から開始された、渋川市PR動画情報発信事業で本市の魅力向上へ邁進できたら、すごく良いと思っています。

謙虚な姿勢で傲慢さを捨て、職員全てを含む市全体のモチベーション（やる気）を高め、良い方向へ動く渋川市を見守りながら、前進してまいります。

（編集委員 今成信司）